

第 21 期（令和 8 年 3 月期）中間決算の概要

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	令和 8 年 3 月期 上期実績(A)	令和 7 年 3 月期 上期実績(B)	増減		令和 8 年 3 月期 通期見通し	令和 7 年 3 月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益	1,588	1,720	△131	△7.6%	4,439	3,912
高速道路事業	1,538	1,679	△140	△8.4%	4,294	3,746
料金収入	1,385	1,384	1	0.1%	2,760	2,760
道路資産完成高	152	294	△141	△48.2%	1,532	985
その他収入	0	0	0	50.5%	1	0
関連事業	57	45	12	27.8%	163	175
駐車場事業	18	17	0	4.2%	35	35
受託事業	7	8	△0	△3.6%	50	79
その他の事業	31	19	12	62.4%	76	60
セグメント間取引消去	△7	△4	△3	—	△18	△9
営業費用	1,562	1,672	△110	△6.6%	4,466	3,890
高速道路事業	1,520	1,637	△117	△7.2%	4,335	3,739
道路資産賃借料	916	944	△28	△3.0%	1,832	1,889
道路資産完成原価	156	294	△138	△47.0%	1,543	988
管理費用等	448	398	49	12.5%	959	862
関連事業	49	38	11	28.4%	149	160
駐車場事業	13	12	0	6.8%	26	25
受託事業	7	8	△1	△12.4%	49	78
その他の事業	29	17	11	63.0%	72	56
セグメント間取引消去	△7	△4	△3	—	△18	△9
営業利益(△は損失)※1	26	47	△21	△45.1%	△27	22
高速道路事業	18	41	△23	△55.5%	△40	6
関連事業	7	6	1	24.5%	13	15
経常利益(△は損失)	28	48	△20	△41.4%	△23	25
中間(当期)純利益(△は損失)※2	16	38	△22	△57.0%	△32	13

※1 営業利益(△は損失)は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

※2 中間(当期)純利益は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を記載

- 当中間連結会計期間の営業収益は 1,588 億円（前年同期比 131 億円減）、営業利益は 26 億円（前年同期比 21 億円減）、経常利益は 28 億円（前年同期比 20 億円減）、中間純利益は 16 億円（前年同期比 22 億円減）



2. 事業セグメント別の損益状況

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前年同期比 140 億円減の 1,538 億円
 - ❖ 利用交通量は、前年同期比 1.0%増の 105.2 万台/日（前年同期は 104.1 万台/日）
 - ❖ 料金収入は、景気の緩やかな回復に伴う利用交通量の増加により、1,385 億円（前年同期比 1 億円増）
 - ❖ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、修繕事業及び特定更新等工事の完了により、152 億円（前年同期比 141 億円減）
- 高速道路事業の営業費用は、前年同期比 117 億円減の 1,520 億円
 - ❖ 道路資産賃借料は、機構との協定に定める賃借料の減少により、916 億円（前年同期比 28 億円減）
 - ❖ 道路資産完成原価（安全対策・サービス高度化積立金※活用事業 3 億円を含む）は、156 億円（前年同期比 138 億円減）

※ 平成 29 年 5 月の厚生年金基金代行返上に伴う特別利益の高速道路事業分について、高速道路利用者の安全性・快適性の向上に資する施策に活用することを目的として、第 13 回定時株主総会（平成 30 年 6 月 26 日開催）において積み立てたもの

- ❖ 管理費用等は、労務単価や資材費の高騰による影響、ETC 専用化に伴う固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費の増加などにより、448 億円（前年同期比 49 億円増）
- 以上の結果、高速道路事業の営業利益は、前年同期比 23 億円減の 18 億円
 - ❖ 管理費用の上期特性※の影響により、営業利益を計上

※ 補修工事等の完成が下半期に多いことから管理費用については下半期が上半期よりも大きくなる傾向にあること

(2) 関連事業（駐車場事業・受託事業・その他の事業）

- 駐車場事業の営業収益は、近隣駐車場の動向を踏まえた適切な料金設定や、新規顧客獲得に向けた営業活動等により、前年同期比 0.7 億円増の 18 億円
- 受託事業の営業収益は、国、地方公共団体等からの受託工事の出来高の減少等により、前年同期比 0.2 億円減の 7 億円
- その他の事業（休憩所等事業・高架下賃貸施設事業・技術コンサルティング事業等）の営業収益は、前年同期比 12 億円増の 31 億円
- 以上の結果、関連事業の営業利益は、前年同期比 1 億円増の 7 億円

3. 第 21 期（令和 8 年 3 月期）通期見通し

営業収益は、高速道路事業において料金収入が 2,760 億円、道路資産完成高が 1,532 億円、その他関連事業等の収益と合わせて 4,439 億円を見込んでいます。また、営業費用は 4,466 億円を見込んでおり、この結果、営業損失は 27 億円、経常損失は 23 億円、当期純損失は 32 億円を見込んでいます。



(参考) 個別経営成績

(単位：億円)

	令和 8 年 3 月期 上期実績(A)	令和 7 年 3 月期 上期実績(B)	増減		令和 8 年 3 月期 通期見通し	令和 7 年 3 月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益	1,556	1,697	△140	△8.3%	4,368	3,850
高速道路事業	1,538	1,679	△140	△8.4%	4,294	3,746
料金収入	1,385	1,384	1	0.1%	2,760	2,760
道路資産完成高	152	294	△141	△48.2%	1,532	985
その他収入	0	0	0	50.5%	1	0
関連事業	17	18	△0	△2.0%	73	104
駐車場事業	6	6	0	3.1%	13	13
受託事業	7	8	△0	△3.6%	50	79
その他の事業	2	3	△0	△9.0%	9	10
営業費用	1,536	1,657	△121	△7.3%	4,409	3,857
高速道路事業	1,520	1,640	△119	△7.3%	4,339	3,758
道路資産賃借料	916	944	△28	△3.0%	1,832	1,889
道路資産完成原価	156	294	△138	△47.0%	1,543	988
管理費用等	448	401	47	11.7%	963	880
関連事業	15	17	△1	△8.0%	70	99
駐車場事業	6	6	0	4.0%	12	12
受託事業	7	8	△1	△12.1%	50	79
その他の事業	1	2	△0	△23.8%	7	8
営業利益(△は損失)※	19	39	△19	△49.3%	△41	△6
高速道路事業	18	38	△20	△53.1%	△44	△11
関連事業	1	0	1	109.5%	3	4
経常利益(△は損失)	29	46	△17	△37.5%	△31	1
中間(当期)純利益(△は損失)	21	41	△19	△47.9%	△33	0

※ 営業利益(△は損失)は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

- ◆ 本資料に記載されている通期見通しの数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ◆ 端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。